

# 行政改革の取組状況について

現行の行政改革大綱の期間である平成 16 年以降の行政改革の主な取組については以下の通りです。

基本方針	中施策	推進項目	実施事項	実施内容
市民に開かれた行政を推進する	市民参画の推進	市民の声を活かしたまちづくり	審議会等への女性登用の推進	16 年度当初 22.5% ↓ 20 年度当初 26.5%
			審議会等委員への市民の参画の促進	17 年度に、公募要領作成
			市民意見公募制度（パブリックコメント）の導入	16 年度に、市民公募の要綱作成
			市民満足度調査の実施	17 年度に満足度調査、18 年度、19 年度は行政評価市民アンケート実施、20 年度は総合計画策定のため市民意識調査実施
		共働体制の構築	行政サービスの補完基準の作成	19 年度に行政と住民の役割分担のための指針策定
			各種団体の事務局の見直し	みなと群舞事務局（18 年度）、本町重点整備地区まちづくり推進協議会事務局（19 年度）、水田農業推進協議会（20 年度）を市から移し自主運営促進
	市民協働オフィスの設置		17 年度から総合福祉会館内「ふくしの広場」を市民協働オフィスとする。	
	行政情報の提供	情報の公開と提供の充実	ホームページの運営管理体制の構築	18 年度にホームページ管理運営要領の制定し、19 年度にホームページガイドラインを制定
			ホームページの掲載内容の充実	19 年度に高齢者や障害のある人なども見やすいように、ホームページのリニューアルを実施
			附属機関等の会議等の公開	17 年度に会議等の公開に関する要領を作成

				20 年度会議公開 21 会議録公開 36	
効率的な行政運営を推進する	効果的な行政運営の展開	事務改善の推進	行政評価システムの構築	17 年度振り返りから、全事務事業評価・公表 21 年度から総合計画を行政評価手法用いて策定	
			市民からの道路関連要望の適正管理	18 年度から評価基準を公表し実施	
			行政評価システムを活用した事務事業の見直し	18 年度より行政評価に基づき見直し実施	
			指定管理者制度の導入の推進	17 年度から順次指定管理者制度導入 現在 90 施設で導入	
			公共施設の利用時間の延長等の検討	駐車場(17 年度, 14 時間→24 時間)、図書館(18 年度, 平日 17 時→19 時)の利用時間の延長	
		構築	電子市役所の	焼津市情報化推進計画の推進	戸籍事務電算化(16 年度)、 家屋課税台帳及び課税資料の電子化、市民への災害情報提供システムの導入(19 年度)
		行政組織の効率化	職員定数の見直し	17 年度に職員適正化計画策定	
			職員の意識改革の推進	20 年度 3 月より改善報告制度実施、3 月 226 件	
			迅速な意思決定システムの構築	18 年度に専決区分・合議区分の見直し	
		健全な財政運営の推進	効率のよい財政運営の推進	行政コスト計算書の検討	17 年度から決算の公表に合わせてバランスシートとともに公表
	新行動計画による公共工事のコストの縮減			市公共工事コスト縮減対策新行動計画(平成 14 年度から平成 20 年度)を実施	
	水道料金業務等の委託化			18 年度から検針業務、収納業務、窓口業務等を民間業者に委託	
	旅費の見直し			日当加算(17 年度)、近距離	

			日当(19年度)見直し
		民間委託の推進	市民課業務(17年度)、可燃ごみ収集業務(17,20年度)、河川浚渫業務(19,20年度)の一部委託、水道・下水道使用料賦課徴収業務の一体での委託(18年度)、病院物品の購入・管理・配送業務の一括委託(18年度)
		外郭団体の見直し	18年度に外郭団体改革プラン、19年度に改革計画書作成
		補助金の見直し	18・19年度に、行政改革懇話会で見直し検討、提言提出(あり方と個別見直し案) 20年度に8補助金廃止
		負担金の見直し	45の負担金について見直し
		特別職の給与の見直し	17年度に市長、副市長、教育長の5%給与引き下げ
		職員給与の適正化	管理職手当 1%引き下げ(17年度)、管理職手当定額化(19年度)、通勤手当、特殊勤務手当見直し(17年度)、税務手当廃止(20年度)
		審議会等の委員の定数等の見直し	17年度に審議会等の設置及び運営に関する指針の策定
	安定した財源の確保	収納率の向上	16年度収納率 92.53% 19年度収納率 92.98%
		有料広告制度の導入	17年度から有料広告制度を導入(男女共同参画情報紙、窓口用封筒、自主運行バス、総合体育館、納税通知書用封筒)
		企業誘致の促進	焼津水産流通加工団地及び焼津和田産業団地に進出する企業で、新規雇用などの一定の要件を満たす場合に土地代の2割等の補助

収入の増加額や経費の節減額の合計額

年度	収入増加額・経費節減額	主な内容
16	467,048千円	公共工事のコスト縮減、公立保育園勤務保育士の勤務時間の変更等
17	400,604千円	みなと群舞普及事業の事務局の見直し、志太榛原地域救急医療センターの診療時間の見直し、公共工事のコスト縮減、市民課業務・可燃ごみ収集業務の一部民間委託、駐車場事業の見直し(指定管理者)、旅費の見直し(日当加算廃止)、職員給与の適正化(管理職手当、通勤手当。特殊勤務手当)、職員互助会への補助金の見直し等
18	683,433千円	みなと群舞普及事業の事務局の見直し、脱塩施設の休日等の開館、指定管理者制度の導入(福祉老人センター、養護老人ホーム「慈恵園」、総合福祉会館、サンライフ焼津、ディスカバリーパーク焼津、文化センター)、公共工事のコスト縮減、水道料金業務等の委託化、水道・下水道使用料一体の賦課徴収としての委託、診療材料等物品の購入・管理・配送事務の民間委託、職員互助会への補助金の見直し、
19	724,276千円	みなと群舞普及事業の事務局の見直し、市内都市公園の指定管理者制度の導入、公共工事のコスト縮減、旅費の見直し(近距離日当の廃止)、職員給与の適正化(管理職手当の定額化)
合計	2,275,361千円	

行政改革懇話会の活動

年度	開催回数	主な協議事項
16	3	プライオリティのルール化協議
17	5	プライオリティのルール化協議、提言提出
18	5	公・民の役割分担の明確化、NPOやボランティア団体の育成と連携、補助金等の整理合理化協議
19	12	補助金等の整理合理化、公・民の役割分担の明確化、NPOやボランティア団体の育成と連携協議、補助金提言書提出
計	25	

焼津市行財政改革推進プラン実施計画の進捗状況(20年度末見込み)

計画件数	実施済み件数	実施済み率
356件	260件	73.0%